

知事は道民の命を守れ

高橋知事の「泊原発3号機の営業運転再開容認」に対する 自治労北海道本部抗議声明

高橋知事は、8月17日、泊原発3号機の営業運転再開について「容認する」考えを表明した。前日、知事が出席して開催された道議会「産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会」では、「住民合意」や「道民の不安の解消」の必要性など慎重論が相次いだにもかかわらず、「容認」に踏み切ったことは、「再開ありき」の道民不在・議会軽視といわざるを得ない。

一方で、知事は、北海道地域防災（原子力防災）計画の見直しに言及しているが、その見直しにあたっては「国の事故の調査結果を待つて判断する」としているにもかかわらず、国の調査結果やEPZ範囲が明らかとなっていない中で4か町村の意見聴取で終始、近隣自治体には情報提供のみとしている。さらに、計画の見直しにあたって明らかとなれた避難経路の確保をはじめ、地域住民に直接影響のある課題の克服もされていない中での営業運転再開容認の判断は、「計画の見直しは慎重に、北電や国の要請には早期に応える」政治手法にしか映らぬ、道民の不安が払拭されていない中で、電力不足への懸念と経済性を優先した「軽率な判断」と言ふざるを得ない。

国においては、福島第一原子力発電所事故の放射能汚染が拡大するなど依然として深刻な状況が続いている。さらに国が全原発の安全性を総合的に評価する「ストレステスト」の実施を決定する中で、経済産業省は、泊原発3号機の5ヶ月にも及ぶ「調整運転」を「異例の事態」として、北電に対し再三「最終検査を申請するよう」指導してきた。北電も道民の「安心・安全」よりも「営業運転」を重視し、北海道の同意のない中、一方的に最終検査を申請した。また、高橋知事も、国の「回答」を待つ姿勢に終始し、自ら率先して道民の安全を守るという姿勢を欠いてきた。

国民の原子力政策に対する不信・不安は頂点に達しており、約7割が「脱原発」を支持している。

8月15日に出された北海道大学大学院経済学研究科吉田文和教授を代表とする道内50人の学者による緊急声明においても、北電が示した泊原原子力発電所の「安全性向上対策」に触れ、緊急度の高い対策にもかかわらず、2年から4年を目指とした対策であり、電力会社の予算制度にしたがった緊張感の欠如した緩慢な対策と指摘している。また、北海道においても、「原子炉の一時停止」を含む安全協定の重要な当事者でありながら、北電の対応への要望や対策がないこと、ましてや、事故後、日本で初めての営業運転開始となることから、従来の形式的な検査適合性以上の判断と厳しい安全運転条件が求められていることを指摘している。

こうした中で、高橋知事が、全国初の「再稼働」となる泊原発3号機の「営業運転再開容認」は断じて許すことはできない。道民に説明責任も果たしていない知事の判断に対して強く抗議するものである。

自治労北海道本部は、泊原発3号機の営業運転の即刻停止を求めるとともに、引き続き、「3号機ブルサマーリー計画の撤回」や「泊原発の段階的運転停止」、さらには、政府の原発推進政策から再生可能な自然エネルギー政策への転換を求め、広範な脱原発運動を展開していく。

2011年 8月18日

自治労北海道本部
執行委員長 山上 潔

高橋はるみ知事は、8月17日、泊原発3号機の営業運転再開を『容認』した。福島第一原発の深刻な事故以降、全国で初めてのことである。道民の安心と安全を守るべき知事が、泊原発でひとたび事故が起きた時に、道民の命や北海道の豊かな大地を守ることができるのである。道本部は8月18日、声明（左）を出し、来年3月11日にむけた署名や集会の成功をめざす「さようなら原発1000万人アクション」に全力をあげる。

福島第一原発事故後、依然として収束のめども、事故の原因調査も進まない中、高橋知事は、運転再開について「容認する」考えを表明した。8月15日、道内の研究者50人が「3号機の無条件

の営業運転再開は容認できない」とした緊急声明

も無視し、2日後の強行発言である。知事は、原

発推進の経済産業省出

身、道民のために、身体

を張つて反対する意思は

なかつた。

高橋はるみ知事は、8月17日、泊原発3号機の営業運転再開を『容認』した。福島第一原発の深刻な事故以降、全国で初めてのことである。道民の安心と安全を守るべき知事が、泊原発でひとたび事故が起きた時に、道民の命や北海道の豊かな大地を守ることができるのである。道本部は8月18日、声明（左）を出し、来年3月11日にむけた署名や集会の成功をめざす「さようなら原発1000万人アクション」に全力をあげる。

福島第一原発事故後、依然として収束のめども、事故の原因調査も進まない中、高橋知事は、運転再開について「容認する」考えを表明した。8月15日、道内の研究者50人が「3号機の無条件

の営業運転再開は容認できない」とした緊急声明

も無視し、2日後の強行発言である。知事は、原

発推進の経済産業省出

身、道民のために、身体

を張つて反対する意思は

なかつた。

福島第一原発事故後、依然として収束のめども、事故の原因調査も進まない中、高橋知事は、運転再開について「

7月2日、第43回北海ソーラン祭りに露店を出店しました。参加のきっかけは、今年から新たにスタイルで開くソーラン祭りをみんなで盛り上げたいという強い思いと東日本大震災で被災された方々に、自分たちで汗を流して達成した売上を全額寄付しようという提



ソーラン祭りの売上げ被災地に

7月2日、第43回北海

案からでした。

心に大盛況でした。

当日の売上約27万円は

被災地の皆さまに送らせ

ています。このイ

ベントを通じて、組合員

が参加者全員が実感でき

ます。当時は天候にも恵ま

りました！(余市町職労組

が好評で、親子連れを中

止めました。また、来年もや

ります！(余市町職労組)

※北海ソーラン祭り／余市町はソーラン節の発祥

の地といわれ、そのソーラン節の継承を目的に開催しているお祭りです。

道本部は8月20日、自治労会館で全道保育集会を開き、39単組85人が参加した。非正規労働者との財源問題を話した。

2つ目の講演は、顧問である峰崎直樹前参議議員が「社会保障・税

テイ機能の劣化など社会体改革」について内閣府へ出向している立場から、少子高齢化・セーフティ

と財源問題を話した。

民主党代表選挙、マニフェストなどについて述べた。



講演する峰崎前参議院議員=8月19日・自治労会館

組織内議員の位置づけや役割、連携強化を再認識する場として8月19日、会員36人、拡大闘争委員会メンバーなどが参加して道本部政治フォー

ラム第1回定期研修会を開いた。

会長の木村峰行道議はあいさつで、17日に高橋知事が『泊原発3号機営業運転を容認』した問題

で、「厳しい結果になったことは遺憾と思う」と述べ、「今後、北海道は、新エネルギー・再生可能エネルギーに取り組まなければならぬ」と話した。

1つ目の講演では、自治労本部・平川則男臨時中執(道本部特別執行委員)が「社会保障・税

体改革」について内閣府へ出向している立場から、少子高齢化・セーフティ

と財源問題を話した。

2つ目の講演は、顧問である峰崎直樹前参議議員が「社会保障・税

テイ機能の劣化など社会体改革」について内閣府へ出向している立場から、少子高齢化・セーフ

ティ機能の劣化など社会体改革」について内閣府へ出向している立場から、少子高齢化・セーフ

ティ機能の劣化など社会体改革」について内閣府へ出向している立場から、少子高齢化・セーフ